

焼津市公共交通の再編に向けた

提 言 書

～誰もが安心して移動できる地域交通体系の構築～

令和 8 年 1 0 月

焼津市議会建設経済常任委員会

委 員 長 増井 好典

副委員長 吉田 昇一

委 員 四之宮慎一

石田江利子

鈴木 浩己

深田ゆり子

1. はじめに

焼津市では、人口減少と少子高齢化が進行し、免許返納者の増加や若年層の減少により、自家用車に依存した移動環境が大きく変わりつつある。通院・買い物・通学といった日常の移動が困難となる地域が広がり、生活の質や地域経済にも影響が生じている。

これまで焼津市は、鉄道駅を中心とした都市構造や民間事業者との連携により、一定の公共交通網を維持してきたが、現状では運転手不足、道路環境の老朽化、デジタル格差、財政負担の増大など、従来の仕組みでは対応しきれない課題が顕在化している。

本提言は、公共交通を「路線を守るための仕組み」ではなく、「市民の生活を支える基盤」と捉え直し、誰もが自由に移動できる焼津市を実現するための公共交通の再編を示すものである。

令和8年10月23日

建設経済常任委員会

委員長 増井 好典

2. 焼津市の公共交通の現状と課題

(1) 地域特性と交通基盤の現状

焼津市は平坦な地形で、自家用車や自転車による移動が容易であり、交通分担率でも自家用車が約7割を占めている。一方、焼津駅・西焼津駅は市内外を結ぶ重要拠点として機能し、通勤・通学・病院アクセスなどで多くの市民が利用している。

路線バスは通勤・通学に不可欠であるものの、昼間の利用は少なく、便ごとの乗車数に大きな偏りがあり、デマンド交通は導入が進んでいるが、予約手段の限定や既存交通との連携不足が課題であると考ええる。

(2) 人口減少・高齢化による移動困難の拡大

高齢化に伴う免許返納者の増加、若年層の減少による車保有台数の低下により、移動困難者が増えており、移動困難者にとって公共交通は重要な生活手段であるが、現状では路線の縮小や通院・買い物など生活動線と既存路線のミスマッチが生じ、移動手段の喪失が地域商業の縮小にもつながっている。

(3) 運行体制・インフラの維持課題

令和6年4月からの労働時間等の規制強化で乗務可能時間が減り、運転手不足はより深刻となっている。大型二種免許取得費用の負担や長時間労働、賃金水準の低さに加え、育児と両立しにくい勤務形態が女性や若年層の参入を阻んでおり、公共交通の運行体制構築の壁となっている。

また、福祉施設の送迎車両等は活用可能な潜在的な地域資源であるが、これらを地域公共交通計画に位置付け、共同活用するための協議体制が整っていない。

さらに、信号機の撤去や配置変更は、一部地域で不安や反対意見があることから、地域の安全確保を最優先に、住民の意見を丁寧に確認しながら慎重に進めることが求められる。

自動運転についても、導入に向けた検証は進みつつあるが、安全面・運用面の課題が多数残るのではないかと推察される。

(4) ニーズ把握と合意形成の不足

海側・山側・内陸部・大井川地域など、地域ごとの課題や高齢者や学生など属性別の通院・買い物・通学・駅利用・公共交通機関利用などの生活移動ニーズの把握が十分では無い。市民の意向を踏まえた合意形成の仕組みも弱く、公共交通の再編に向けた基盤整備が求められている。

3. 基本理念：誰一人取り残さない 移動の確保

公共交通を「生活に必要な移動を守る基盤」と位置付け、年齢・障害の有無・居住地域・デジタル利用の得手不得手にかかわらず、誰もが自由に生活のニーズに沿った移動ができる社会を目指す。地域特性に応じた段階的な再編を進めるとともに、持続可能性と市民参加を重視した仕組みを構築しなければならない。

4. 提言（具体策）

（1）市民ニーズの精緻な把握と既存会議体の機能強化

- ・ 中学校区単位で、通院・買い物・通学など生活に密着した移動目的、利用時間帯、困りごとを丁寧に把握するアンケートを実施し、地域差・属性差を可視化する。
- ・ 焼津市地域公共交通会議の役割をさらに強化し、生活移動の視点、地域別ニーズ、福祉送迎車両の活用、MaaS・デジタル格差対策、幹線軸と地域交通の重層的再編など、より広範なテーマを継続的に議論できる体制へ発展させていく。

（2）重層的な交通ネットワークの再構築（3層構造）

第1層 幹線軸の維持・強化（＋自動運転の段階的検証）

- ・ 焼津駅～市立総合病院～大井川庁舎等を結ぶ区間を「市民生活を支える最重要幹線」と位置付け、安定的な運行を確保する。
- ・ 運転手不足や道路環境の制約によりバス運行が難しい区間・時間帯では、自主運行バスを中心としつつ、デマンド交通を補完的に活用し、主要拠点へのアクセスを確保する。
- ・ 早朝・夜間の運行時間を拡大し、主要拠点へのアクセスを強化する。
- ・ 自動運転は、幹線軸の将来的な担い手として段階的に検証を進める。
- ・ 道路幅員、停止線、信号機の作動時間などの交通インフラは、警察と協議しながら「安全性を損なわない範囲」で改善を検討する。
- ・ 信号機の撤去や配置変更は、地域の意見を踏まえ、住民の安全を最優先に、必要性や効果を慎重に検討する。

第2層 地域ニーズに応じたデマンド交通の拡充

- 中学校区ごとにエリアを再編し、生活目的地への乗降ポイントを設定する。
- 時間帯別に車両サイズや運行形態を柔軟化する。
- 近隣市との接続を強化し、生活圏の広がりに対応する。
- 乗継補助や無料乗継券を導入し、バスとの連携を強化する。
- 透析など特別な事情がある場合は、エリア外への移動も柔軟に認める。

第3層 タクシー助成・福祉移動支援の充実

- 在宅高齢者の外出支援サービス（タクシー料金補助等）を拡充する。
- 免許返納者支援（タクシー料金補助）と連動した制度へ再編する。
- 地区内タクシー料金の一部補助を検討する。

(3)多様な移動資源の活用（福祉・教育送迎車両の地域交通化）

- 介護福祉施設の送迎車両の空き時間帯（10～15 時）を活用し、交通空白地帯で「地域シャトル」の実証運行を行う。
- 市または第三セクターが予約管理などの調整機能を担い、地域公共交通計画に位置付ける。
- 中学生の部活動移動など地域ニーズへの活用も検討する。

(4)次世代交通（MaaS）とデジタル格差への配慮

- 予約情報や交通データを統合し、AI による最適ルート生成や車両配分の自動化を進める。
- スマートフォン以外の予約手段（AI 電話、郵便局・コンビニ・地域交流センターでの代理予約）を整備する。
- 将来の選択肢として、自動運転バス、小型の電動モビリティ、移動クリニック、移動スーパー、貨客混載など、多様な移動形態を検討する。
- 交通結節点に駐輪場・駐車場を整備し、乗継の利便性を高める。



茨城県常陸太田市 自動運転 EV バス「じょっピー」

(5)持続可能な公共交通の担い手確保

- 運転手確保のための経済的支援として、大型二種免許取得費用の補助、転職者向け就職準備金の支給、賃金改善支援を行う。
- 柔軟な勤務制度や保育サービスとの連携、女性ドライバーが働きやすい環境整備を進める。
- 普通免許で運転可能な車両の活用や地域ドライバー制度の検討など、参入ハードルを下げる。

(6)小さく試して育てる市民参加型の改善サイクル

- 実証運行のデータ（利用者数、運行経費、市負担、利用者の声、運転手確保状況）を検証し、継続・改善・見直しを判断する。
- 導入自体を目的化せず、市民・地域団体・交通事業者が参加する検討会を充実させ、焼津市に合った公共交通を少しずつ育てていく。

5. おわりに

本提言書で示した公共交通の再構築は、単なる移動手段の維持・整備にとどまらず、全ての市民が安心して暮らし続け、地域社会が活力を保ち続けるための「生活基盤づくり」そのものである。

人口減少や運転手不足などで公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しているが、焼津市には「焼津市地域公共交通会議」をはじめとする地域内の協力体制や、福祉・教育分野に存在する多様な移動資源といった、活かすべきポテンシャルが数多く残されている。

今後、デジタル技術(MaaS)の活用や、重層的で柔軟なネットワークを構築していくことが求められる。何より重要なのは、市民の声に耳を傾けながら「小さく試して育てる」持続可能な取り組みを地域全体で進めていく姿勢である。

「誰一人取り残さない移動の確保」という基本理念を実現し、将来にわたり安全・安心で魅力的な焼津市を創り上げていくため、本提言がその確かな一歩となり、行政・市民・事業者が一丸となった公共交通再構築の強力な推進を望む。

建設経済常任委員会

(委員長) 増井 好典

(副委員長) 吉田 昇一

(委員) 四之宮慎一

石田江利子

鈴木 浩己

深田ゆり子

政策提言に関する活動経過

回	開催日	活動内容
1	令和 7 年 4 月 21 日	スケジュールの確認
2	5 月 15 日	行政視察 ・ 埼玉県行田市：日本版ライドシェア事業、 乗合型 AI オンデマンド交通
3	7 月 21 日	テーマの決定
4	8 月 21 日	当局との意見交換
5	10 月 15 日 ～ 17 日	行政視察 ・ 東京都調布市：AI オンデマンド交通 「のるーと調布」 ・ 茨城県常陸太田市：自動運転EVバス、 市内公共交通の再編 ・ 茨城県日立市：ひたちBRT
6	12 月 22 日	当局との意見交換
7	令和 8 年 1 月 21 日	提言内容の協議
8	2 月 19 日	提言内容の協議
9	4 月 21 日	提言内容の協議
10	5 月 18 日 ～ 20 日	行政視察 ・ 長野県長野市：地域公共交通 ・ 愛知県豊川市：豊川市総合交通戦略 ・ 岐阜県各務原市：各務原市地域公共交通会議
11	7 月 21 日	提言書案の協議
12	8 月 21 日	提言書案の協議
13	9 月 25 日	提言書案の最終調整
14	10 月 21 日	議員全員協議会で全議員へ報告